

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 蒲原稔
総務部長 中嶋信隆

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目13番(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第99期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第98期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	88,097,420	48,746,712	206,357,438
経常利益	(千円)	941,907	409,386	1,546,200
四半期(当期)純利益	(千円)	472,677	173,611	760,089
純資産額	(千円)		16,298,025	16,257,167
総資産額	(千円)		36,444,305	35,954,263
1株当たり純資産額	(円)		604.11	602.19
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.59	6.46	28.27
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		44.6	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	481,222		248,044
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,411		123,419
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	142,783		246,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,625,447	3,419,876
従業員数	(名)		298	293

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	298
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	268
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における各事業部門の成約状況は、次のとおりであります。

区分	成約高(千円)	成約残高(千円)
電力関連部門	25,685,182	67,463,552
化学機械関連部門	6,795,250	11,964,193
電子精機関連部門	6,686,692	6,599,604
環境・船舶関連部門	13,788,722	36,331,300
その他	981,304	1,045,331
合計	53,937,151	123,403,983

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における各事業部門の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)
電力関連部門	26,224,476
化学機械関連部門	6,524,941
電子精機関連部門	4,570,608
環境・船舶関連部門	10,259,699
その他	1,166,987
合計	48,746,712

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
東京電力株式会社	10,123,765	20.7
中部電力株式会社	8,750,609	17.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国実体経済は、原油や原材料価格の高騰等により企業収益は急速に悪化し、設備投資も減少に転じました。又、米国のサブプライムローン問題に端を発した住宅金融関連等の損失は一層拡大し、米国大手証券会社の破綻、米国大手保険会社の救済等が相次ぎ、金融危機の状態に陥りました。世界的な金融市場の混乱などによりわが国実体経済への影響も懸念され、景気の減速感が更に強まる展開となりました。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は各部門とも堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間の成約高は53,937百万円となりました。又、売上高は48,746百万円となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次の通りであります。

電力関連部門

成約高 25,685百万円 構成比 47.6%

売上高 26,224百万円 構成比 53.8%

化学機械関連部門

成約高 6,795百万円 構成比 12.6%

売上高 6,524百万円 構成比 13.4%

電子精機関連部門

成約高 6,686百万円 構成比 12.4%

売上高 4,570百万円 構成比 9.4%

環境・船舶関連部門

成約高 13,788百万円 構成比 25.6%

売上高 10,259百万円 構成比 21.0%

その他

成約高 981百万円 構成比 1.8%

売上高 1,166百万円 構成比 2.4%

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は36,444百万円となり、前連結会計年度末と比較して490百万円の増加となりました。この主な要因は、受取債権の増加1,043百万円、棚卸資産の減少163百万円、前渡金の減少279百万円などによる流動資産の増加725百万円と時価評価額減少等による投資有価証券の減少398百万円などによる固定資産の減少235百万円であります。

(ロ) 負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は20,146百万円となり、前連結会計年度末と比較して449百万円の増加となりました。この主な要因は、仕入債務の増加933百万円、前受金の減少136百万円などであります。

(ハ) 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は16,298百万円となり、前連結会計年度末と比較して40百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して

390百万円増加の3,625百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は86百万円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益354百万円、売上債権の増加額536百万円であり、減少の主な内訳は仕入債務の減少額439百万円、その他の減少額470百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は0百万円となりました。増加の主な内訳は投資有価証券の売却28百万円、有形固定資産の売却10百万円、減少の主な内訳は、有形固定資産の取得40百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は304百万円となりました。増加の主な内訳は短期借入310百万円であり、減少の主な内訳は、配当金の支払2百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の設備計画はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	28,678,486	28,678,486		

(注)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		28,678		3,443,284		2,655,431

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	956	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	641	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	534	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	531	1.85
CBNY DFA インターナショナル キャップバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	12990CEANA VENUE, 11F, SANTAMONIKA, CA90401USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	514	1.79
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
計		12,908	44.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,801,019株(6.28%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,801,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,640,000	53,280	同上
単元未満株式	普通株式 237,486		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,280	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株、及び証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,801,000		1,801,000	6.27
計		1,801,000		1,801,000	6.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	308	346	358	336	324	306
最低(円)	278	301	312	314	299	269

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部長	取締役 執行役員 管理本部長 兼情報システム室長	竹田 洋	平成20年8月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、養和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,126,516	4,920,922
受取手形及び売掛金	3 21,652,053	20,608,346
有価証券	609,799	621,157
商品	572,289	687,531
原材料	0	31,203
仕掛品	7,933	24,698
その他	782,452	1,234,926
貸倒引当金	39,937	142,835
流動資産合計	28,711,107	27,985,949
固定資産		
有形固定資産	1 2,637,872	1 2,588,017
無形固定資産	19,203	20,731
投資その他の資産		
投資有価証券	3,670,157	4,068,438
その他	1,576,176	1,362,728
貸倒引当金	170,212	71,601
投資その他の資産合計	5,076,121	5,359,564
固定資産合計	7,733,197	7,968,314
資産合計	36,444,305	35,954,263
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,964,060	7,594,959
受託販売未払金	6,657,321	7,093,374
短期借入金	1,570,000	1,570,000
未払法人税等	398,853	362,625
引当金	323,292	371,255
その他	1,466,284	1,649,647
流動負債合計	19,379,813	18,641,862
固定負債		
長期借入金	15,000	20,000
引当金	389,768	481,275
その他	361,697	553,959
固定負債合計	766,466	1,055,234

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	20,146,279	19,697,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443,284	3,443,284
資本剰余金	2,655,514	2,655,496
利益剰余金	9,860,494	9,522,223
自己株式	531,617	530,406
株主資本合計	15,427,676	15,090,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675,721	959,540
繰延ヘッジ損益	6,037	2,129
土地再評価差額金	139,534	139,534
評価・換算差額等合計	809,218	1,096,945
少数株主持分	61,130	69,623
純資産合計	16,298,025	16,257,167
負債純資産合計	36,444,305	35,954,263

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	88,097,420
売上原価	84,935,339
売上総利益	3,162,080
割賦販売未実現利益戻入額	32,645
割賦販売未実現利益繰入額	46,413
差引売上総利益	3,148,312
販売費及び一般管理費	2,345,814
営業利益	802,498
営業外収益	
受取利息	15,338
受取配当金	121,543
その他	16,249
営業外収益合計	153,131
営業外費用	
支払利息	11,172
その他	2,550
営業外費用合計	13,722
経常利益	941,907
特別利益	
投資有価証券売却益	9,924
特別利益合計	9,924
特別損失	
たな卸資産評価損	41,800
その他	22,281
特別損失合計	64,081
税金等調整前四半期純利益	887,749
法人税、住民税及び事業税	409,973
法人税等調整額	12,331
法人税等合計	422,304
少数株主損失()	7,232
四半期純利益	472,677

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	48,746,712
売上原価	47,132,981
売上総利益	1,613,730
割賦販売未実現利益戻入額	16,277
割賦販売未実現利益繰入額	18,589
差引売上総利益	1,611,418
販売費及び一般管理費	1,208,802
営業利益	402,616
営業外収益	
受取利息	6,607
受取配当金	2,296
その他	5,734
営業外収益合計	14,638
営業外費用	
支払利息	5,443
その他	2,424
営業外費用合計	7,868
経常利益	409,386
特別利益	
投資有価証券売却益	9,502
特別利益合計	9,502
特別損失	
たな卸資産評価損	41,800
その他	22,281
特別損失合計	64,081
税金等調整前四半期純利益	354,807
法人税、住民税及び事業税	261,995
法人税等調整額	76,104
法人税等合計	185,891
少数株主損失()	4,694
四半期純利益	173,611

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	887,749
減価償却費	94,187
投資有価証券売却損益(は益)	9,924
投資有価証券評価損益(は益)	11,443
有形固定資産処分損益(は益)	352
ゴルフ会員権評価損	10,485
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,286
賞与引当金の増減額(は減少)	2,036
役員賞与引当金の増減額(は減少)	50,000
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	91,506
受取利息及び受取配当金	136,881
支払利息	11,172
売上債権の増減額(は増加)	1,043,707
たな卸資産の増減額(は増加)	163,210
仕入債務の増減額(は減少)	948,393
未払又は未収消費税等の増減額	62,903
その他	15,021
小計	714,799
利息及び配当金の受取額	136,916
利息の支払額	11,048
法人税等の支払額	359,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	109,204
有形固定資産の売却による収入	17,528
その他の無形固定資産の取得による支出	1,183
投資有価証券の取得による支出	100,682
投資有価証券の売却による収入	30,242
貸付けによる支出	1,000
貸付金の回収による収入	11,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	860,000
短期借入金の返済による支出	860,000
長期借入金の返済による支出	5,000
自己株式の取得による支出	1,471
自己株式の売却による収入	277
配当金の支払額	135,329
少数株主への配当金の支払額	1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,571
現金及び現金同等物の期首残高	3,419,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,625,447

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
	これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	
	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	
	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
	また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	
	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	
	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額含む) 1,814,950千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額含む) 1,838,684千円
2 偶発債務 ・次のとおり銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 51,013千円 ・次のとおり支払債務に対し保証 を行っております。 支払債務 研精舎(上海)精密機械加工有限 公司 171,456千円	2 偶発債務 ・次のとおり銀行借入に対し保証 を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
3 手形裏書譲渡高 10,408千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当 826,490千円	
役員退職慰労引当金繰入額 23,579千円	
賞与引当金繰入額 323,292千円	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
従業員給料手当 406,705千円	
役員退職慰労引当金繰入額 12,098千円	
賞与引当金繰入額 161,739千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金 5,126,516千円	
有価証券(コマーシャルペーパー) 498,931 "	
計 5,625,447千円	
預入期間が3か月超の定期預金 2,000,000 "	
現金及び現金同等物 3,625,447千円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,801,019

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134,406	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	134,387	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
604.11円	602.19円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	17.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	472,677
普通株式に係る四半期純利益(千円)	472,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,879

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	173,611
普通株式に係る四半期純利益(千円)	173,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第99期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次

のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 134,387千円

1株当たりの金額 5.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員 公認会計士 長谷場 達雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金子 重人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。